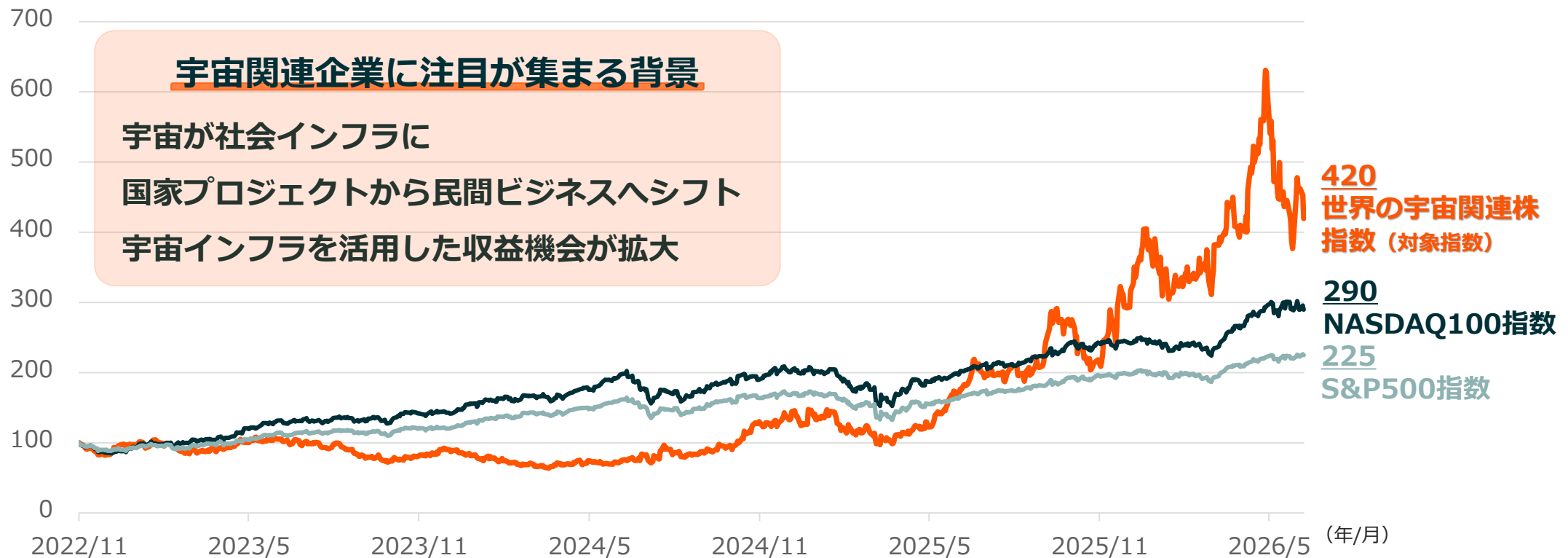




スペースXのIPO等、宇宙ビジネスがリフトオフ

- スペースXのIPO（2026年6月上場）を契機に宇宙関連株は2025年ごろから大きく上昇しました。
- 宇宙ビジネスは国家プロジェクトから民間の成長産業へシフトしています。

パフォーマンス推移（円ベース）



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

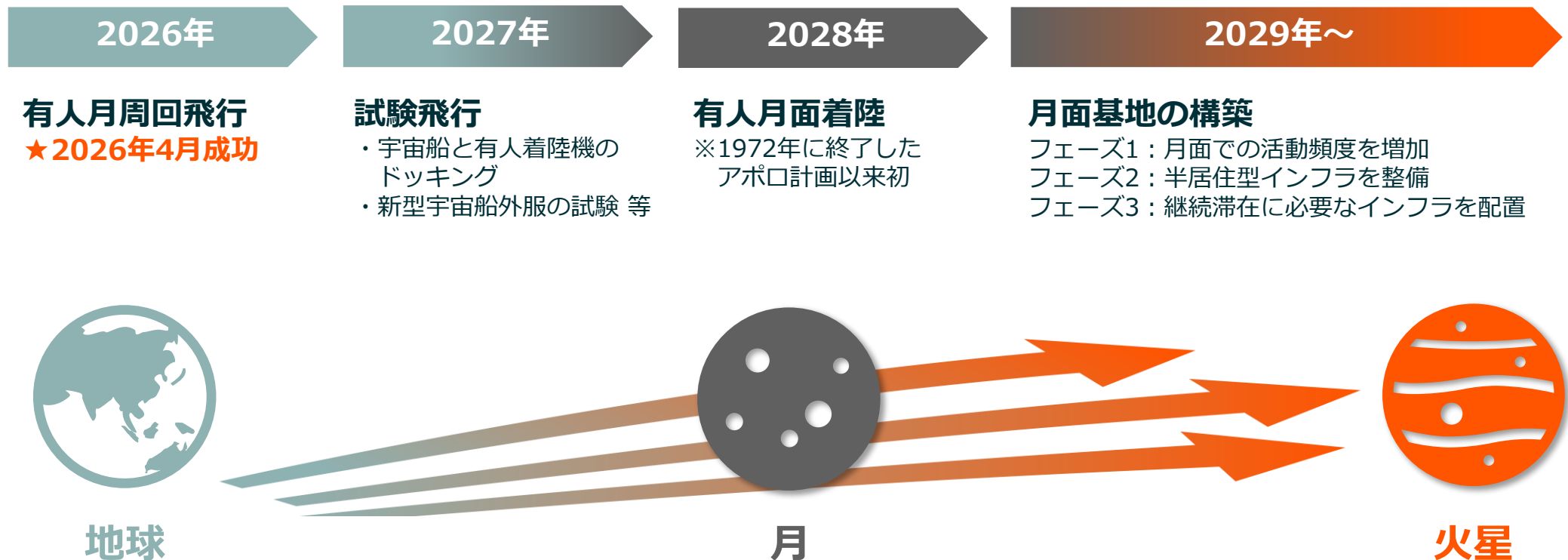
（注）世界の宇宙関連株指数はMirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Index。指数算出開始日は2026年6月5日。算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。期間は2022年11月30日から2026年7月7日の日次。パフォーマンスは起点を100として指数化（配当込み、円換算ベース）。

（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成



国際宇宙探査計画「アルテミス計画」

- 米国主導の国際月・火星探査プロジェクトで、68か国が署名しました。（2026年6月時点）
- 国家による需要創出とインフラ整備が、民間宇宙ビジネス拡大の土台となっています。



※上図はイメージです。（出所）文部科学省「アルテミス計画の現状について」2026年4月23日よりGlobal X Japan作成



610A グローバルX 宇宙テック・トップ10 ETF（除く日本）

【ファンド目的】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を

「Mirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Index（配当込み、円換算）」に一致させることを目的とします。



国内初！宇宙関連ETF

- ✓ 宇宙をテーマにした初の東証ETF、宇宙関連企業への投資手段を提供



宇宙を中核事業とする10社に集中投資

- ✓ 宇宙関連事業から50%以上の収益を得ている10社にフォーカス（隣接領域：防衛・航空分野を含まない）



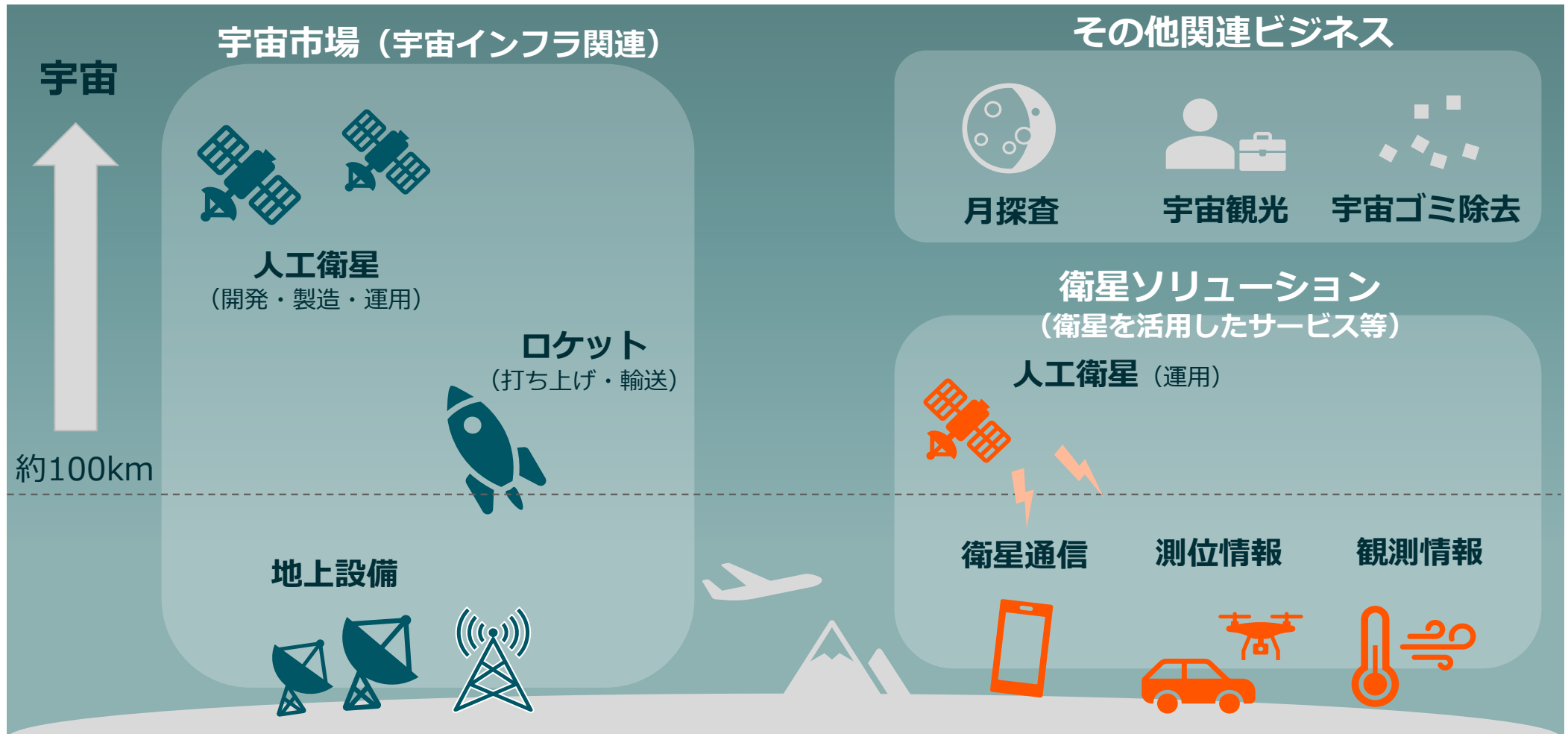
宇宙産業をリードする大型株のウェイトを高めたポートフォリオ

- ✓ 現状の宇宙産業の実態を反映し、大型株のウェイトを大きくする設計を採用



宇宙ビジネスの全体像（イメージ）

- 宇宙ビジネスは人工衛星・ロケット・地上設備等の「宇宙インフラ」を基盤としています。
- 衛星を活用した通信・測位・観測などのサービスが、収益を生む裾野として拡大しています。

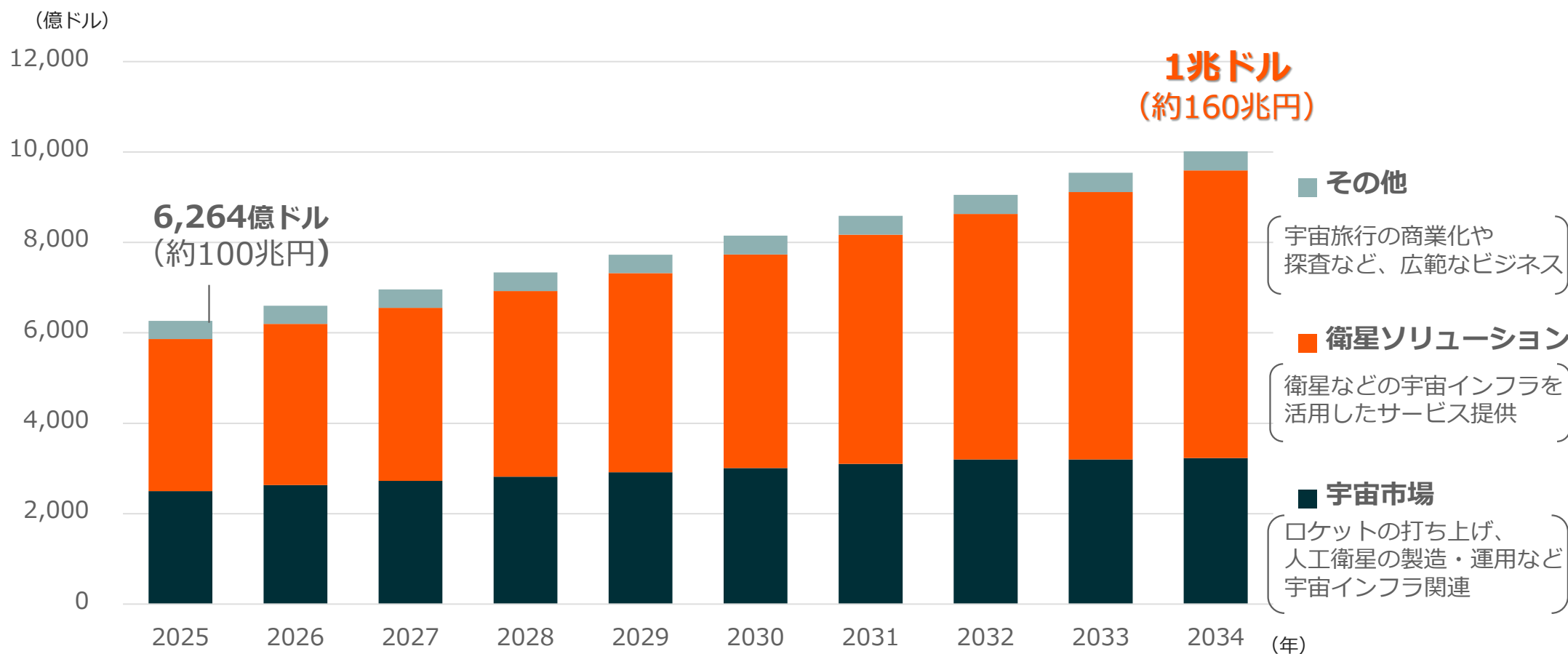


※当ページはあくまでイメージです。主なビジネスを記載しており、すべてを網羅しているわけではありません。



世界の宇宙市場規模

- 世界の宇宙市場は2034年に1兆ドル（約160兆円）へ拡大する見通しです。
- 成長を牽引するのは、衛星インフラを活用したサービス「衛星ソリューション」です。



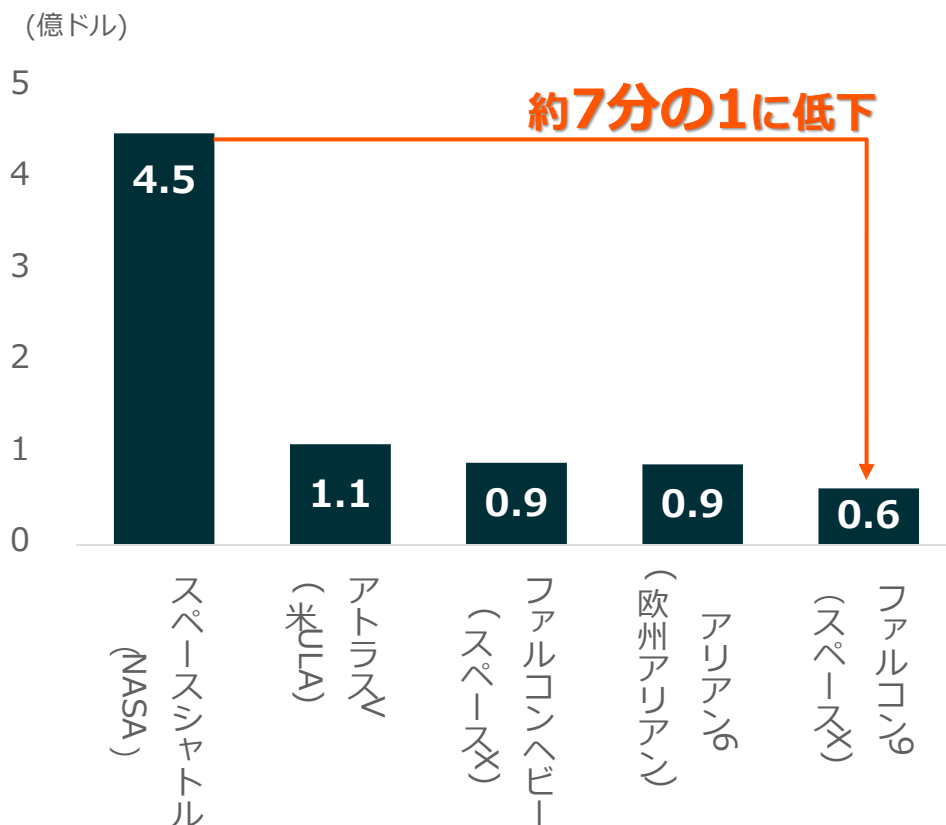
(注) 2026年以降は予想（出所）Novaspace：Space Economy Report (2026, Jan)よりGlobal X U.S.作成



再使用型ロケットでコストがさらに低下

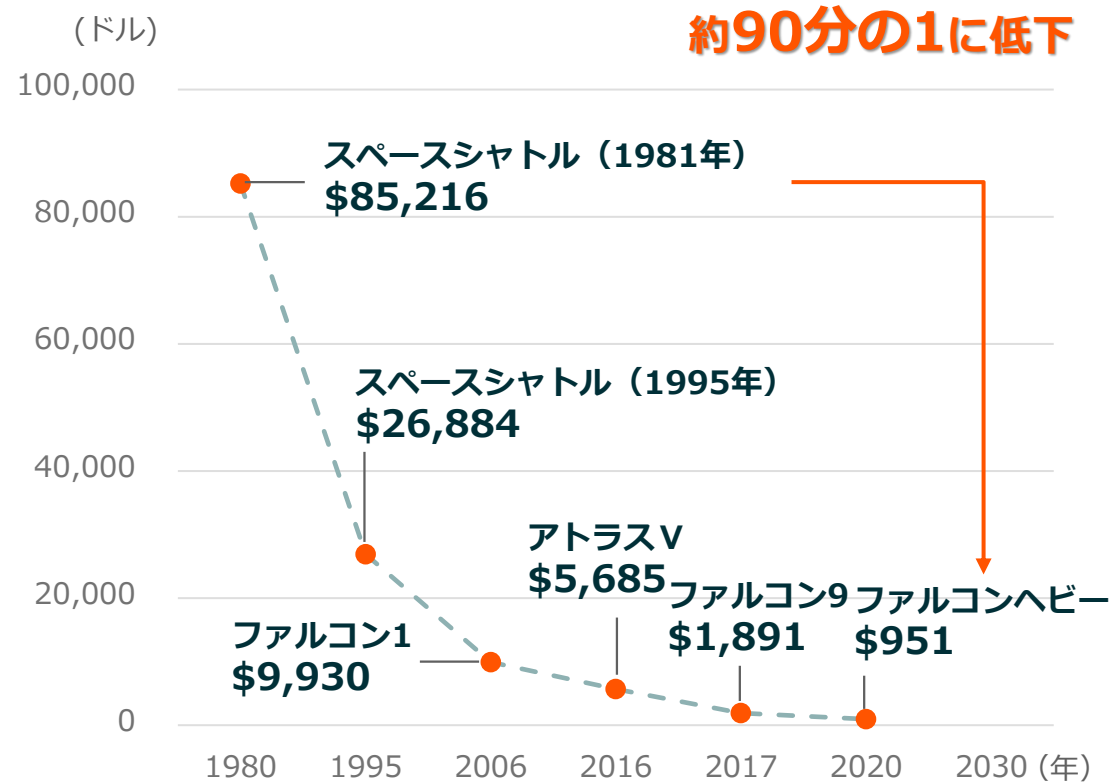
- スペースXの再使用型ロケットにより、打上げコストはスペースシャトル比で約7分の1に低下しました。
- コスト低下が衛星打ち上げの増加を促し、宇宙ビジネス拡大の原動力となっています。

ロケットの打ち上げコスト



(注) 推定値を含む (出所) HustleよりGlobal X U.S.作成

低軌道までの1kgあたり輸送コスト

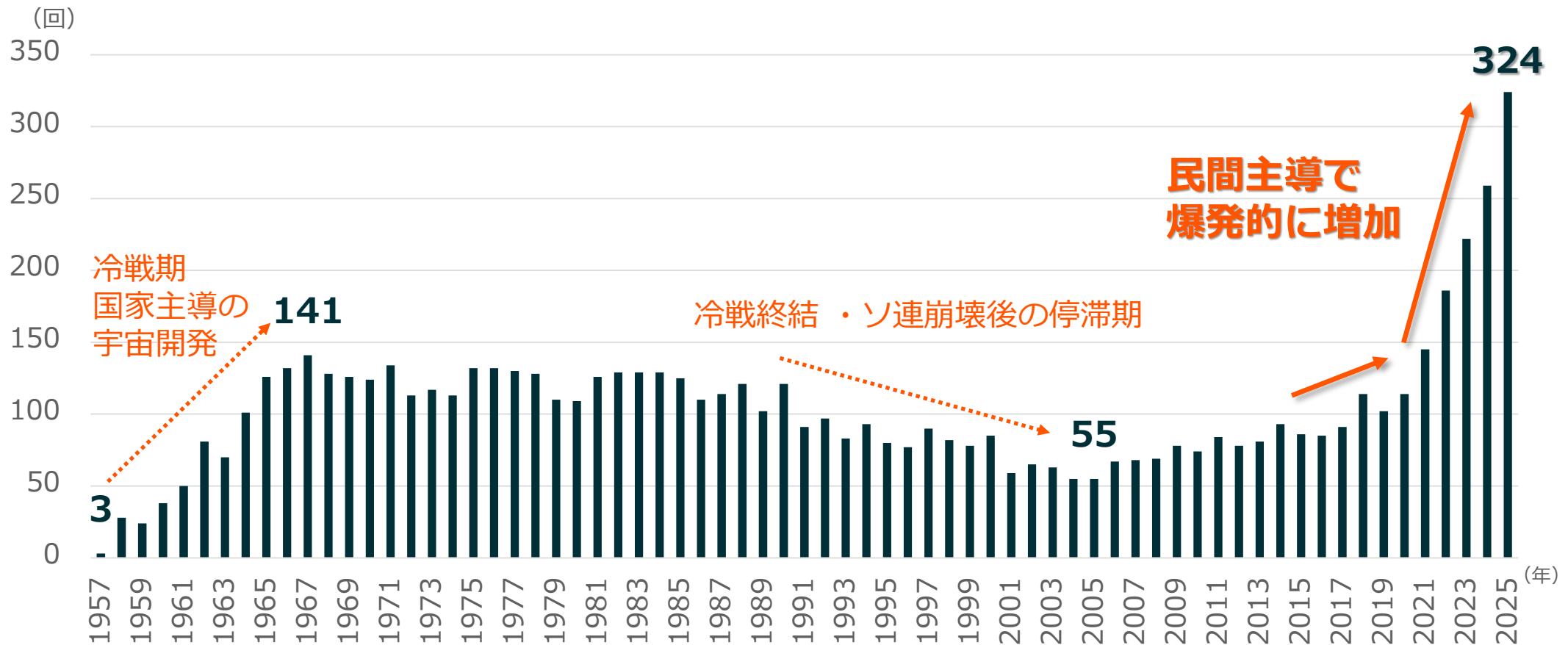


(注) インフレ調整後の数値 (出所) FutureTimeline.netよりGlobal X Japan作成



軌道への打ち上げ回数（世界）

- 世界の打ち上げ回数は2025年に324回と、冷戦期のピーク（141回）の2倍超となり、過去最高を記録しました。
- コスト低下を背景に国家主導から民間主導へと移行し、打ち上げ需要が急増しています。

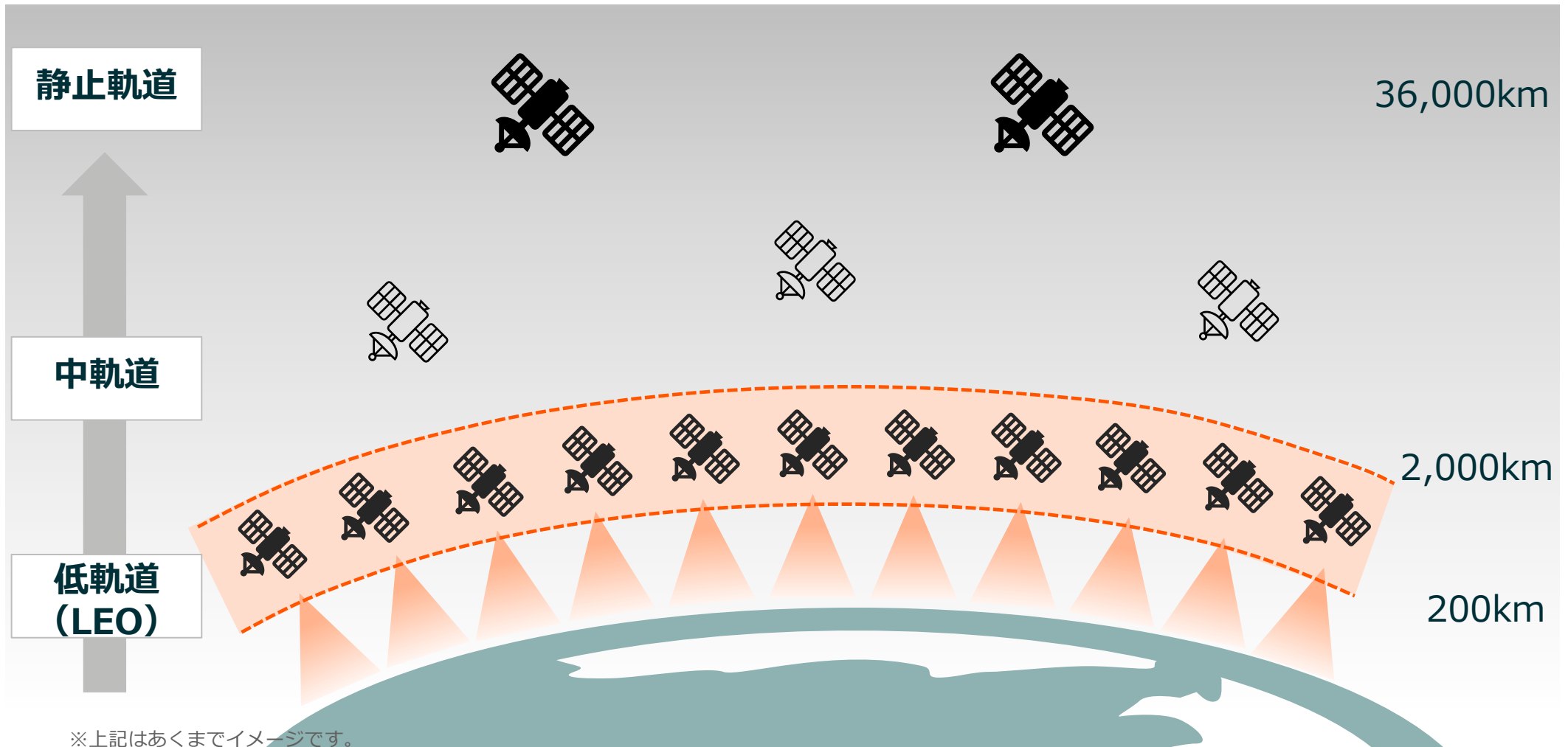


(注) 期間は1957年から2025年（出所）Space StatsよりGlobal X Japan作成



衛星コンステレーション（イメージ）

- 多数の小型衛星を一体運用し、地球全体をカバーする仕組みが「衛星コンステレーション」です。
- 低軌道(高度200~2,000km)は通信の遅延が小さく、スターリンク等が数千機規模で展開しています。

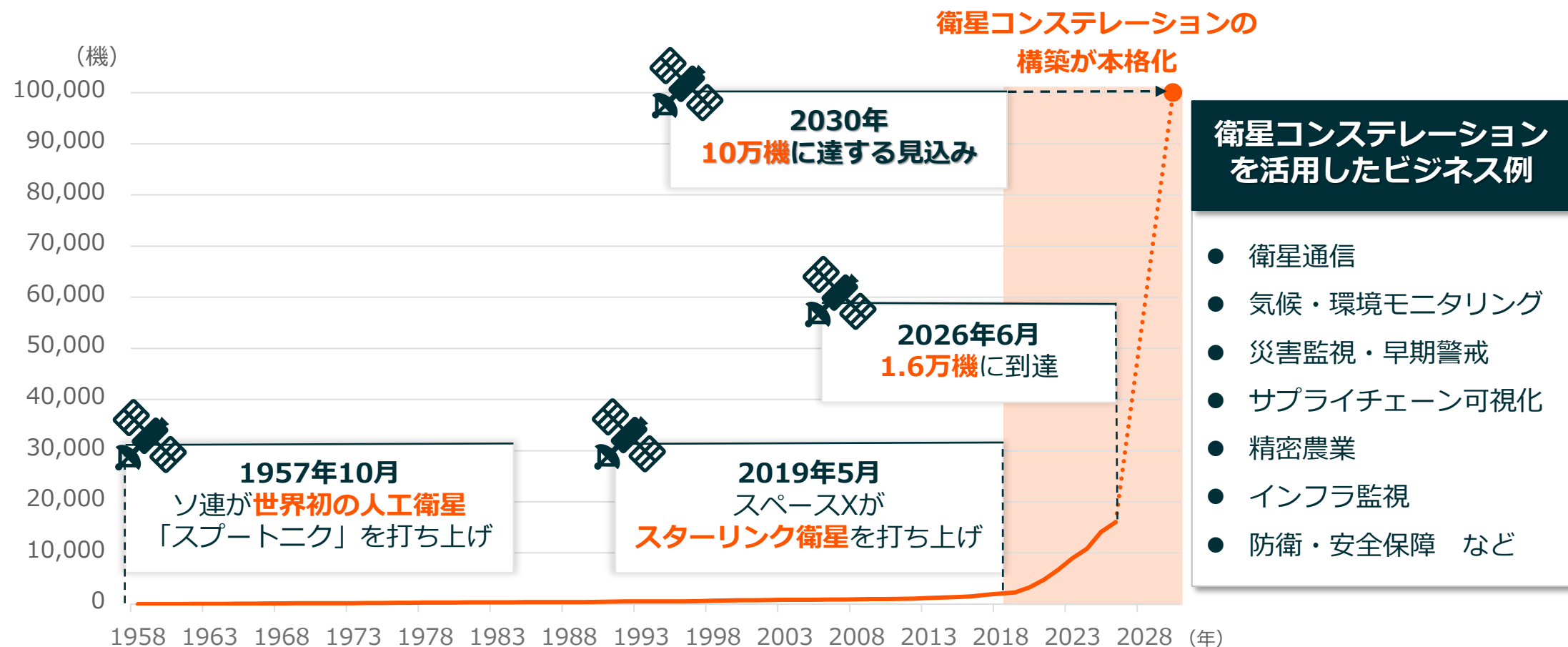


※上記はあくまでイメージです。



軌道上で稼働している衛星の数

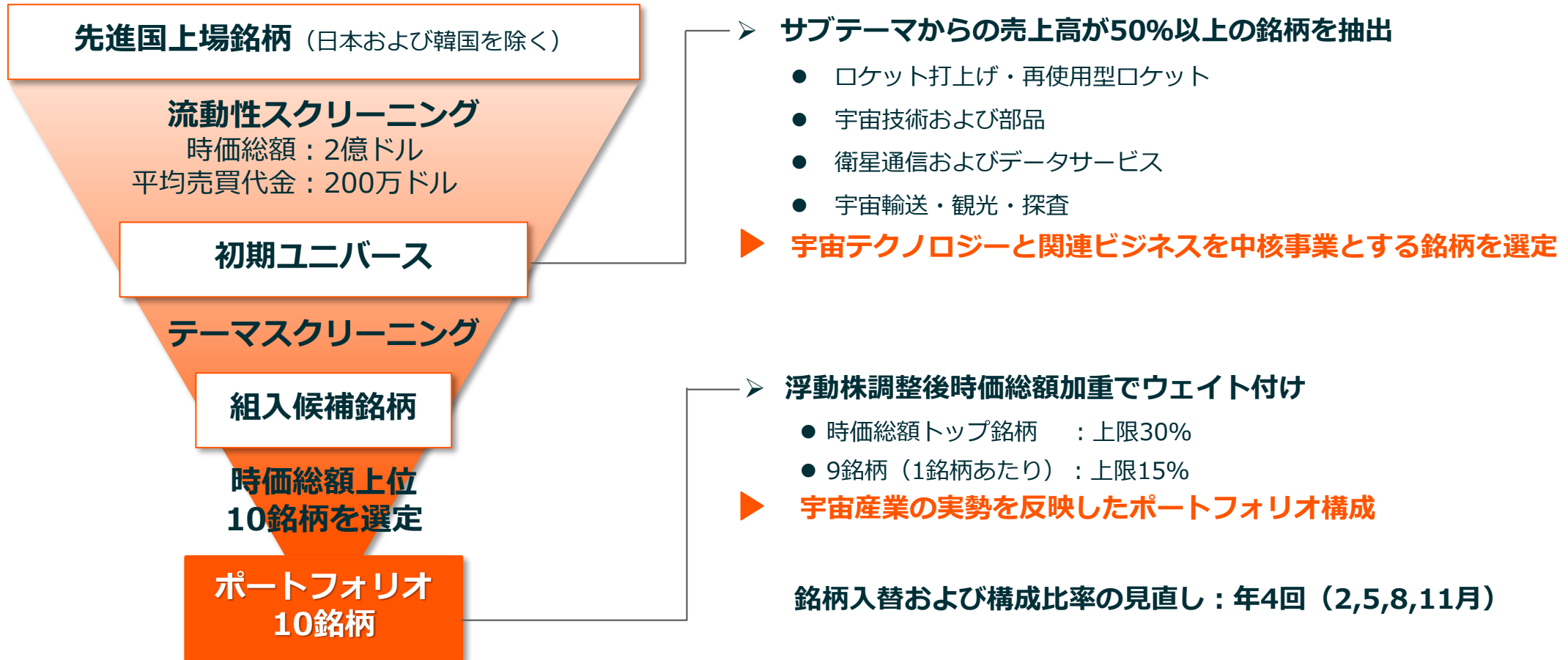
- 稼働衛星数はスターリンク登場以降に急増し、2026年6月時点で1.6万機に到達しています。
- 2030年には10万機に達するとの見込みもあり、コンステレーション構築はこれから本格化します。



(注) 期間は1958年から2030年、1958~2025年は実績、2026年は6月15日時点、2030年は予想。機能停止している衛星は除く
 (出所) Statista、Jonathan's Space Report、European Space Agency、各種資料よりGlobal X U.S.作成



銘柄選定プロセスの概要 (Mirae Asset Space Tech Top 10 ex-Japan Index)



※上記は指数の銘柄選定プロセスについて単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

非人道兵器への関与が確認された企業には投資を行いません。

（出所）Mirae Asset Global IndexよりGlobal X Japan作成



指数構成 全銘柄

※最新の組入銘柄はウェブサイトをご確認ください

銘柄名	主な事業	国	比率
スペースX	ロケットの開発・打ち上げ、衛星通信/衛星直接通信サービス	米国	30.0%
ロケット・ラボ	小型ロケットの開発・打ち上げ、人工衛星部品の製造	米国	15.0%
ASTスペースモバイル	通信衛星の開発・製造、衛星直接通信サービス	米国	14.5%
ビアサット	通信衛星の開発・製造、衛星通信サービス	米国	9.0%
プラネット・ラブズ	地球観測衛星の開発・製造、衛星画像サービス	米国	8.4%
MDAスペース	人工衛星の開発・製造、宇宙システムの提供、ロボットアームの開発	カナダ	5.0%
グローバルスター	通信衛星の運用、衛星通信サービス	米国	4.7%
イリジウム・コミュニケーションズ	通信衛星の運用、衛星通信サービス、衛星シェアリング	米国	4.5%
ヨーク・スペース・システムズ	衛星製造プラットフォームの提供、人工衛星の開発・製造・運用	米国	3.1%
ファイアフライ・エアロスペース	小型ロケットの開発・打ち上げ、月面/宇宙空間輸送	米国	3.0%
インテュイティブ・マシーンス	月面輸送機の開発・製造・サービス、人工衛星の開発・製造	米国	2.8%

※¹ 2026年6月上場

※² イリジウムを買収予定

※³ アマゾンが買収予定

※² ←

スペースX：スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。比率は四捨五入の関係で100にならないことがあります。2026年7月2日時点で対象指数はスペースXの臨時組み入れに伴い11銘柄で構成されていますが、次回8月リバランス時に10銘柄となる予定です。（注）構成比率はデータ基準日の2026年6月26日終値で計算した値（出所）Mirae Asset Global IndicesよりGlobal X Japan作成



SPCX スペースX

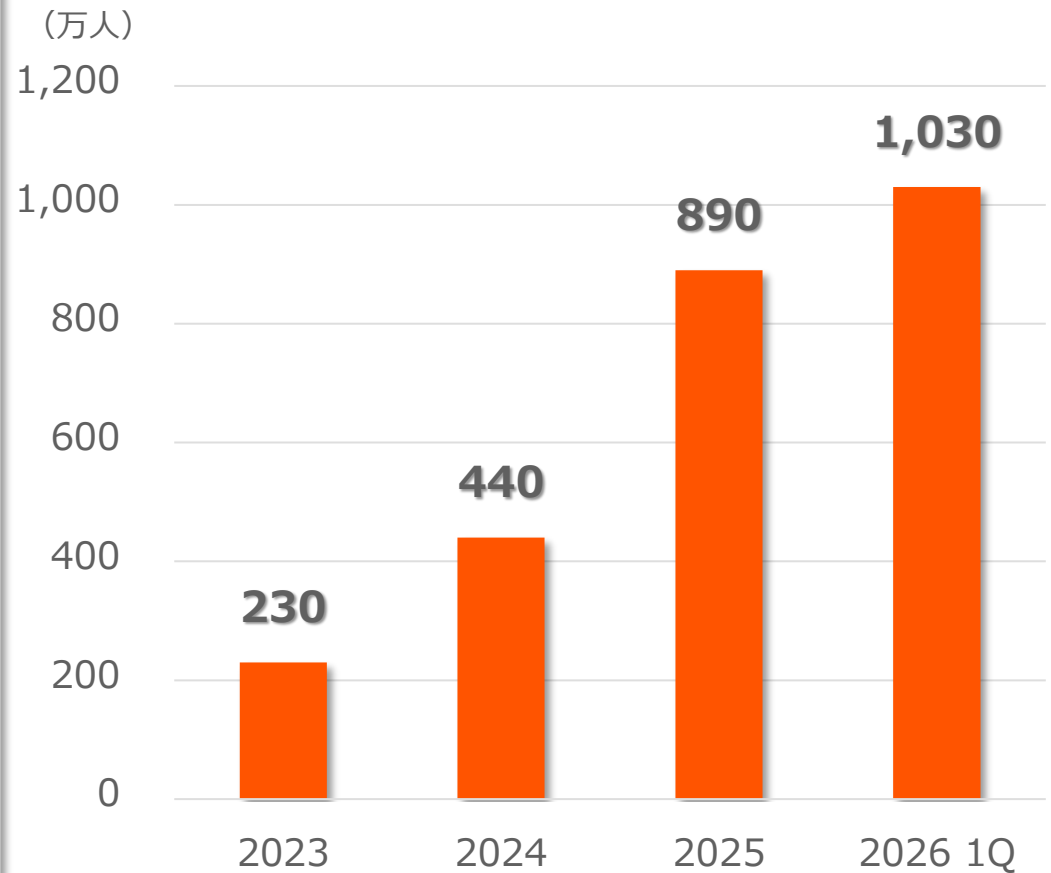
概要・ポイント

- ロケットの打ち上げから衛星通信サービス「スターリンク」まで一貫した**垂直統合型のビジネスモデル**
- 米国における**ロケット打ち上げのシェア約83%**
*2025年度FAA(米国連邦航空局)認可
- 自社ロケットを用いて、**平均2～3日に1回の頻度**で衛星を打ち上げ
- 現在 約10,000機を運用中、**将来的に42,000機の展開**を目指す

軌道上に展開するスターリンク衛星（イメージ）



スターリンクの契約者数



(出所) 会社Roadshow PresentationよりGlobal X Japan作成



RKLB ロケット・ラボ

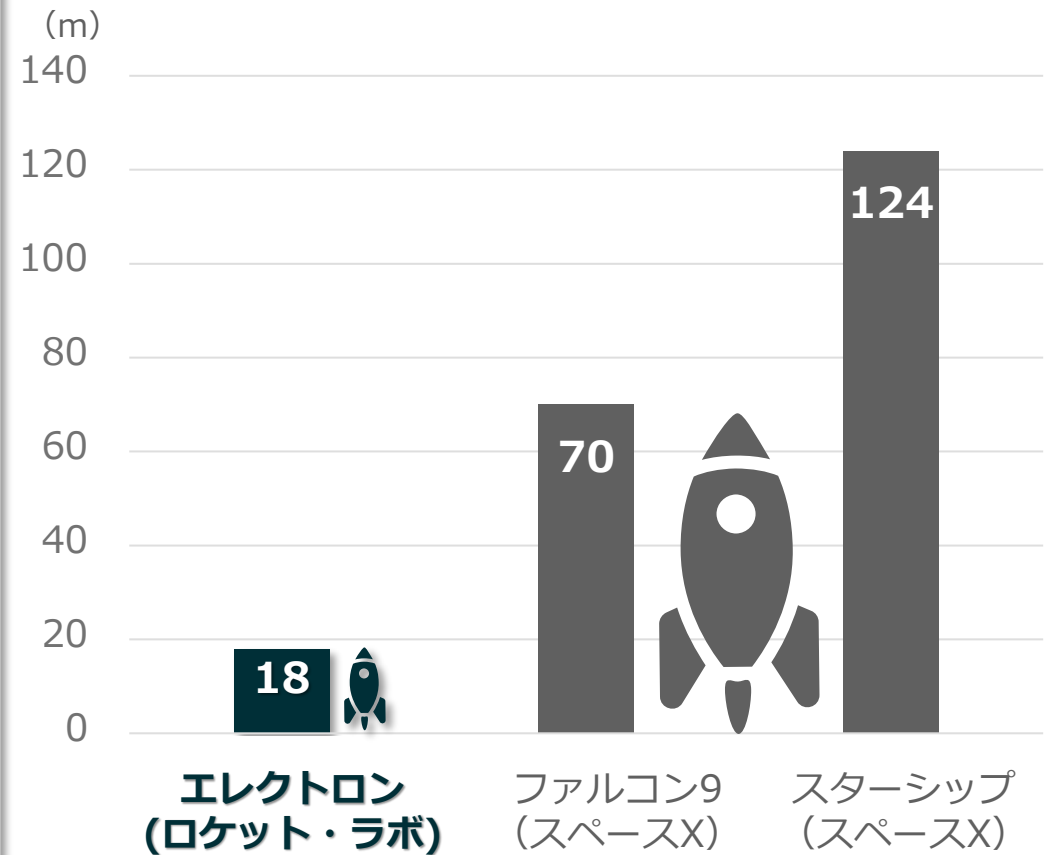
概要・ポイント

- 小型ロケット「エレクトロン」で打ち上げ事業を展開、ニュージーランドと米国東海岸バージニア州に打ち上げ場を保有
- 1機貸し切りの専用打ち上げで存在感を発揮
- 2025年：21回打ち上げ・成功率100%
- 日本の政府・企業も打ち上げを委託
JAXA（宇宙航空研究開発機構）、Synspective、QPS研究所 等

	エレクトロン	ファルコン9
積載量	300kg	22.8トン
用途	小型衛星の実証実験、専用軌道投入 等	商業通信衛星、有人輸送、ISS補給 等
積載物	衛星1～数基（専用便が可能）	衛星数十～100機以上（相乗りで低コスト）

（出所）各社資料よりGlobal X Japan作成

ロケットのサイズ比較



（出所）各社資料よりGlobal X Japan作成



ASTS ASTスペースモバイル

概要・ポイント

- 宇宙空間に携帯基地局の構築を目指す通信インフラ企業
- 専用アンテナや端末が不要な、スマホとの直接通信サービスを開発
- 商用衛星として史上最大級の通信衛星を打ち上げ
- 商用サービスの開始に向けて衛星の量産・連続打ち上げのフェーズ



世界の通信会社
60社近くと提携

AT&T、Vodafone、
Verizon、楽天 など

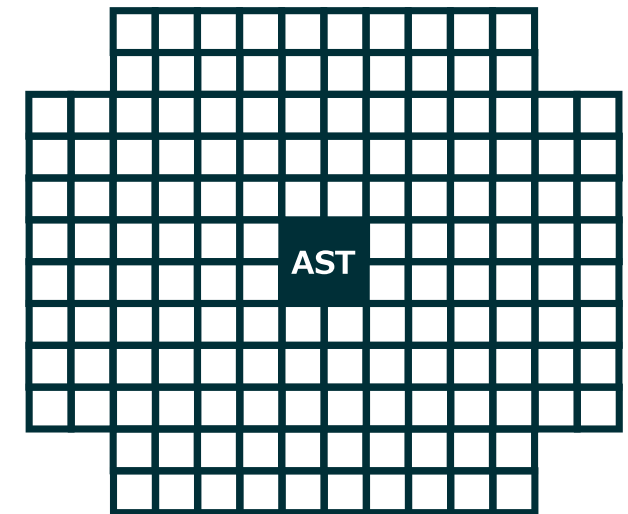


世界の人口
30億人以上カバー*

米国、英国、日本、
豪州、インド など

*パートナーシップ結んだ通信会社の利用者数の合計
(出所) 会社資料よりGlobal X Japan作成

通信アンテナの面積



乗用車

約9.3m²

Block 2 BlueBird 6
(ASTスペースモバイル)

約223m²

≒バスケットボールコート of 約半分

(出所) 各社資料よりGlobal X Japan作成

Global X とは

2008年に米国で創業した**ETF専門の資産運用会社**

革新的なETF※のパイオニア

成長テーマ型とインカム型を中心に幅広いラインアップを有する

米国上場ETFは116本 運用資産残高は約950億米ドル(約15.4兆円)
(2026年6月末時点)

※「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

（注）1ドル=162.39円で換算

Global X Japanとは

日本で唯一のETF専門資産運用会社※1

成長テーマ型、インカム型、コア型、コモディティ型の
革新的なETF※2を上場

国内上場ETFは71本、運用資産残高は約1.1兆円
(2026年6月末時点)

※1 投資運用会社各社ホームページをもとにGlobal X Japan調べ（2026年1月末時点）

※2 「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

ディスクレーマー

<投資リスク>

当資料で紹介したファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

ETFの市場での売買には、証券会社が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。
（取扱会社証券会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

投資家が直接的に負担する費用

費用	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	-
換金時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の換金に関する事務等の対価です。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

費用	料率等・費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に 年率0.704%（税抜0.64%） 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額
その他の費用	- 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 - 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.05%以内を乗じて得た額となります。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 - 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） - 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。
くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

ディスクレーマー

● 指数の著作権等について

ここに含まれるすべての情報は、参照のみを目的として提供されるものであり、専門的または投資アドバイスとして解釈されるべきものではありません。Mirae Asset Global Index Private Limitedは、上記の情報の正確性と信頼性を監視するために最善の努力を払うものの、その正確性、完全性、信頼性に関していかなる保証も表明も行わず、その使用から生じる損害に対していかなる責任も負わないものとします。

● 本動画の内容について

本動画は収録時点の情報に基づくものであり、その内容は将来予告なく変更される可能性があります。変更される内容には以下の例が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄および構成比率（リバランス等による変更を含みます）
- ・対象指数の算出方法（メソドロジー）
- ・運用にかかる費用・コスト
- ・その他、市場環境や制度変更等に伴う各種内容

最新の組入銘柄、指数構成、費用等の詳細につきましては、Global X（グローバルX）の公式ウェブサイトにてご確認ください。

● 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の抛出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号 一般社団法人資産運用業協会会員

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 国内ETF（国内取引所上場投資信託）および国内ETN/JDR（国内取引所上場投資証券または指標連動証券/預託証券）の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、海外ETF（外国取引所上場投資信託）および海外ETN（外国取引所上場投資証券または指標連動証券）の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります（以下、ETFおよびETN（ETN/JDR）を「ETF等」といいます）。
- ETF等の保有期間中に、管理会社等の運用管理費用（信託報酬）等の諸経費を間接的にご負担いただきます。その額または料率は変動しますので、本書面上その上限額または計算方法の概要をあらかじめ記載することはできません。日本取引所グループのウェブサイトの銘柄一覧等でご確認ください。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ETF等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、指標連動型ETF等の売買等にあたっては、連動する指標等の変動による損失が生じるおそれがあります。
- ETFの運用にあたっては、配当落ちによる要因や分配金の希薄化・濃縮化その他、有価証券の組入れコストの影響を受けます。また、ETF等の市場価格は需給状況等により基準価額または一証券あたりの償還価額等と値動きが一致しない場合もあります。
- 国内取引所のETF等はすべて円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、裏付け資産の価格や収益力の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。為替変動リスクの影響を低減するための手法として為替ヘッジがあります。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、外国取引所のETF等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ETF等の取引量や注文量が少ない場合には、市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。
- 債券または店頭デリバティブ取引を裏付け資産とするものは、信用リスクが生じるおそれがあります。
- 信託の継続が困難であるとETFの管理会社またはETN/JDRの信託受託者等が判断した場合、償還または信託終了の可能性があり、償還金または残余財産給付額が投資元本を下回るおそれがあります。特に、ETNは債券なので、場合によっては早期償還があり、また償還期日を迎えると償還されます。また、取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、日本取引所グループのウェブサイトおよび資料、管理会社または発行者（関係会社を含む）のウェブサイトおよび資料等をよくお読みください。

ETF等の信用リスクに関する説明ページ

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etns/risk/index.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/01.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/02.html>

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

管理会社（運用会社）に関する補足情報

Global X Japan株式会社について

- (1) 会社名 : Global X Japan株式会社
- (2) 本社所在地 : 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー 21階
- (3) 事業の内容 : 投資運用業、投資助言・代理業
- (4) 設立 : 2019年9月
- (5) 資本金 : 50億円（資本準備金を含む）
- (6) 株主 : Global X Management Company,Inc.（50%）
大和アセットマネジメント株式会社（40%）
株式会社大和証券グループ本社（10%）

Global X Management Company,Inc.について

- (1) 会社名 : Global X Management Company,Inc.
- (2) 本社所在地 : 605 3rd Avenue, 43rd Floor, New York, New York 10158
- (3) 事業の内容 : 投資運用業

沿革

2019年9月

Global X Japan株式会社設立。当初は株式会社大和証券グループ本社（以下、大和証券グループ本社）が発起人となり設立し、その後、上記（6）株主の3社にて増資を行い資本金は50億円（資本準備金を含む）となっております。

関係会社の状況

- ・大和証券グループ本社は弊社の親会社です。
- ・大和アセットマネジメント株式会社は大和証券グループ本社の連結子会社です。